

平成 31 年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合

議事概要

1. 日 時：令和元年 5 月 14 日（火）16:00～18:00
2. 場 所：中央合同庁舎第 5 号館 22 階 環境省第一会議室
3. 有識者：

環境省選定外部有識者

いながき たかし
稲垣 隆司 岐阜薬科大学学長

おく まみ
奥 真美 首都大学東京都市環境学部都市政策科学科教授

こばやし たつお
小林 辰男 公益社団法人日本経済研究センター研究本部政策研究室長

せき まさお
関 正雄 明治大学経営学特任教授

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室シニアアドバイザー

にいみ いくふみ
新美 育文 弁護士（元 明治大学法学部専任教授）

内閣官房行政改革推進本部事務局選定外部有識者

おおた やすひろ
太田 康広 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授

さとう もとひろ
佐藤 主光 一橋大学国際・公共政策大学院教授

さみかわ いくこ
左三川 郁子 一橋大学経済研究所准教授

4. 議事次第：

- (1) 開会
- (2) 外部有識者紹介
- (3) 平成 31 年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業の選定について
- (4) その他
- (5) 閉会

5. 議事概要：

○事務局より公開プロセス対象候補事業として、以下の 6 事業を提示。

- ・再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち再生可能エネルギー設備導入事業
- ・環境調和型バイオマス資源活用モデル事業（国土交通省連携事業）
- ・有害大気汚染物質等対策推進費
- ・我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（国際展開支援）
- ・外来生物対策費
- ・環境保健サーベイランス調査費（健康影響等調査）

○公開プロセス対象候補事業の選定経緯及び個別事業の概要と論点について、会計課長から説明。

○外部有識者からの主なコメント

■再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち再生可能エネルギー設備導入事業

- ・事業の有効性（CO₂を削減するためのコスト）の確認、目標設定方法などについての検証が必要。

■環境調和型バイオマス資源活用モデル事業（国土交通省連携事業）

- ・単位あたりの CO₂削減にかかるコストが極めて高額であり、地下水汚染対策としての有効性についても確認が必要ではないか。
- ・モデル事業で収集したデータをどう活かしてバイオマス発電の普及を図るのか。その波及効果によって得られる間接的な CO₂削減により当該事業費を正当化できる、という説明ができるのか。
- ・国交省をはじめとする関連省庁との役割分担はどうなっているか。
- ・バイオマス発電をする場合／しない場合での家畜ふん尿の処理コストなど、具体の数字を知りたい。

■有害大気汚染物質等対策推進費

- ・ベンゼンなど、環境基準を達成している物質について、いつまで事業対象とするのか。
- ・当該事業のそもそもの目的は、色々な測定方法の開発が主体だったはずなのだが、定点調査をやっているだけに見える。

■我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（国際展開支援）

- ・産業政策の観点から、我が国の企業の粗利がどのくらいになるのか。また、CO2 がどのくらい減り、どのくらいクレジットが獲得できるのか。産業政策としての側面と環境対策（CO2 削減）としての側面の整理が必要。
- ・民間企業のインフラ関連輸出等にどの程度つながるか定量的に見たい。
- ・成果の見える化が必要。
- ・単なる事業継続ではなく、重点の置き方を変える等の改善が必要ではないか。
- ・事業の目標と達成度合いの関係が不透明。
- ・生活排水処理システムの国際展開という包括的事業においては、いつまでに何をやるのかを明確にすべき。

■外来生物対策費

- ・外来生物の問題は、国民生活に対してどのような悪影響があるのか、対策にかかる費用と効果の観点から教えていただきたい。

■環境保健サーベイランス調査費（健康影響等調査）

- ・事業の成果をどのような政策につなげるかの観点で見直す必要がある。
- ・大気汚染と疾患との相関ではなく、因果性を把握すべき。

○とりまとめ

外部有識者による投票の結果、「再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち再生可能エネルギー設備導入事業」5票、「環境調和型バイオマス資源活用モデル事業（国土交通省連携事業）」6票、「有害大気汚染物質等対策推進費」0票、「我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（国際展開支援）」7票、「外来生物対策費」1票、「環境保健サーベイランス調査費（健康影響等調査）」2票であった。

投票数の多かった「再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業のうち再生可能エネルギー設備導入事業」、「環境調和型バイオマス資源活用モデル事業（国土交通省連携事業）」及び「我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（国際展開支援）」の3事業を公開プロセスの対象事業とした。

※外部有識者1名は、公開プロセス対象候補事業の執行に関係しているため、投票を行わなかった。